（様式第４号）

支援機関確認書

　　　　令和　　　年　　月　　日

秋田県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【支援機関】

　住所

　名称

　代表者名

商業・サービス産業経営革新事業費補助金の事業計画に係る確認書

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり事業計画の妥当性や競争力強化に資することが見込まれることを確認します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中、その支援に責任を持って取り組みます。さらに、採択後も円滑に補助事業が終了し事業化できるよう、事業者のニーズを踏まえ、一貫した伴走支援体制に取り組みます。

記

１．事業者名

２．事業計画名

３．支援機関担当者名

４．支援機関電話番号

５．支援機関担当者メールアドレス

６．確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画の妥当性、競争力の強化での評価事項 | 支援機関としての意見・見解 |
| 1. 本取組の目的・内容が市場動向や自社の強み等の分析を的確に把握している事業であるか。
 |  |
| 1. 事業に要する経費が十分精査され、事業効果を得るために必要最小限の経費が適正に積算されているか。
 |  |
| ③　本取組は従来の取組と異なって、新たな受注先への対応や新たな商品・サービスの提供に繋がる取組であり、単なる事業拡大（増産）や既存設備の更新による作業効率向上に伴う生産性向上のみの取組となっていないか。 |  |
| ④　本取組が、ビジネスとして実現性・継続性が高く、当該企業において、実現可能であるか。売上目標又は営業利益目標の設定は適正か。将来的に事業拡大が見込めるか。 |  |
| ⑤　本取組が、県内の他企業への発注増や県際収支の改善（県外からの移入減少、県外への移出増）が見込め、地域経済への波及効果をもたらすものであるか。 |  |
| ⑥　資金計画（金融機関からの理解が得られている等）に関して、確実に実行可能であるか。 |  |
| ⑦　本取組が、将来の雇用の拡大が見込めるか、売上目標等を勘案し、雇用の計画は達成可能であるか。 |  |
| ⑧　その他（　　　　　　　　　　　　） |  |
| ⑨　本取組は賃金水準の向上に資するか、計画に記載した計画は妥当か。 |  |

注１ 本確認書での「支援機関」とは、県内に支店を有している金融機関及び県内商工団体です。

追加：太線に（チェックを促すため）

注２ 「支援機関の意見・見解」の欄には、本取組の事業計画に関して、支援機関としての意見や見解を記載してください。

注３ 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する支援機関の内部規定等により判断してください。

注４ 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

注５ **支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。**